

公共サービスの生産性に関する一考察*

On the Productivity of Public Services

根 岸 紳

The purpose of this paper is to review the productivity of public services from economic statistics. To study this theme I utilize two databases: the Annual Report on Prefectural Accounts and the JIP database, and consequently I found that the productivity of public services is low but improving.

To put it concretely, the TFP change rates of public services are still negative but negative TFP change rates are shrinking in size.

Shin Negishi

JEL : H72, O33

Key words : productivity, public services, prefectural accounts, TFP

1 はじめに

公的部門の生産性は、民間部門の生産性に比べて、低いといわれる。公共サービスのコスト高や公共投資の必要度の低さが指摘され、公共サービスの効率化や公共投資の根本的見直しが求められている。市場の外での生産活動によって生み出される生産物を非市場生産物というが、非市場生産活動の大きな部分は一般政府が行う生産活動である。一般政府とは、中央政府、地方公共団体および社会保障基金や事業団の一部の経済活動全体から公的企業の活動と見られる部分を除いたものを実行する部門と定義されている¹⁾。非市場生産活動を行うそのほかの部門は、対家計民間非営利団体の生産活動である。一般政府の生産物は多種多様なサービスから成り立っており、一括して政府サービス、

* この研究は科学研究費基盤研究（研究課題「地方財政改革のための理論的・実証的研究」：研究代表者林宜嗣教授）の補助を受けている。

1) これは「生産境界」の問題であるが、これについては、たとえば、武野（1995）を参照せよ。

公共サービスと名づけられている。

政府サービス、公共サービスの生産活動は対話を通じたやりとりも多く、労働集約的で、内容によっては対話することが生産活動そのものであることも多い。そうすると、サービスを生産性という尺度で測ると低くなる傾向があるし、またそもそも生産性という尺度で民間部門と比較することには無理があるのかもしれない。さらに、賃金の面から言うと、生産性が低いにもかかわらず公的部門の賃金水準は、民間部門に比して、相対的に高すぎるという批判も聞かれる。

この論文では、公共サービスの生産性分析に取り組む前に、公共サービスが現状においてどうであるのかを、基礎データと応用データを使って、解剖する。基礎データとは生産性を計測するための基礎となるデータベースのことをさし、応用データとはこれら基礎データを使用して推計された生産性の数値に関するデータベースのことをさす。この論文では、基礎データの材料として『県民経済計算年報』を採用し、応用データの材料として『JIP データベース』を採用する。JIP データベース (Japan Industry Productivity Database) は産業別生産性に関するデータベースのことである。公式統計ではないが、内閣府経済社会総合研究所の研究成果であり、1970 年から 98 年を対象とする非製造業部門 49 部門を含む 84 部門別の年次データが整備されている。

2 公共サービスを『県民経済計算』から見る

本節では、公共サービスを供給面、需要面、所得面の各データから見ていく。まず、供給面データ (生産面データ) から見ていこう。公共サービスを生産する制度部門として中央政府、地方政府、社会保障基金がある。この節では地方政府をとりあげ、『県民経済計算年報』(以下、『年報』という)をもとに、都道府県レベルの公共サービスについて見ていく。地方政府のサービス生産は①電気・ガス・水道業、②サービス業、そして③公務からなっており、電気・ガス・水道業は下水道、廃棄物処理も含まれ、サービス業は教育、医療・保健衛生、学術研究機関サービスである。『年報』では政府サービスと表現されているが、本稿では、公共サービスと政府サービスを混在させて使用する。公共

サービスと政府サービスとは、内容はまったく同じである。なお、データの値は名目値を採用している。

政府サービス生産の効率性を測るものとして、県内総生産との比である（政府サービス生産／県内総生産）を考えよう。この値が小さいほど、政府サービスの効率性が高いと推測できると考えるのである。

（政府サービス生産／県内総生産）の比率の平均値ならびに標準偏差（括弧内の数字）は

1990 年度：10.07% (3.20%)

1995 年度：10.89% (3.11%)

2000 年度：11.96% (3.20%)

であり、年々この比率は増加傾向にある。効率性の観点から言えば、政府サービスの効率が低下しているということになる。ただし、政府サービスの内容が年々豊富になったり、また範囲も広くなり、その結果、この比率が増加しているといえるのかもしれない。データの大きさは、1990 年は佐賀県と熊本県を除く 45 都道府県であり、1995 年、2000 年は 47 都道府県すべてである。なお、カッコ内の数字は都道府県ごとのちらばりを表す標準偏差の値であり、ばらつきにあまり変化はない。毎年生産されているうち平均 9 割が民間部門で平均 1 割が公的部門であるということになるが、標準偏差が物語るように都道府県でその様子が異なる。2000 年でいうと沖縄県の比率は 17.00% で最大であり、次に島根県の 15.45% であり、一方、最小は東京都の 6.08% でその次に小さいのが 6.83% の大阪府である。最大と最小のレンジが 10% ポイントもある。この比率でいうと、都市は効率性が高く、地方は効率性が低いということになる。

政府サービス生産を上記の 3 分割にしてみると、まず、（電気・ガス・水道業／県内総生産）の比率の平均値、標準偏差は

1990 年度：0.67% (0.24%)

1995 年度：0.83% (0.26%)

2000 年度：1.13% (0.33%)

であり、年々の増加傾向が大きいし、散らばりも大きくなっている。生活がますます豊かになり、単身者世帯が増えてくるとこの比率は小さくはならない。

経済学論究第 58 巻第 3 号

(サービス業／県内総生産) の比率の平均値、標準偏差は

1990 年度：3.50% (1.12%)

1995 年度：3.58% (1.05%)

2000 年度：3.71% (1.07%)

であり、年々増加しているが、その傾向はそれほど大きくないし、散らばりも一定に近い。

(公務／県内総生産) の比率の平均値、標準偏差は

1990 年度：5.89% (2.15%)

1995 年度：6.48% (2.18%)

2000 年度：7.12% (2.27%)

であり、年々の増加傾向は、電気・ガス・水道業に次いで大きく、散らばりも微小ながら増加している。サービス業の年々の増加傾向が一番小さいということは、政策として、国レベルと同じく、都道府県レベルでも教育や医療の負担を抑制している様子がうかがえる。それに比べて、役所の電子化が進んでいても公務サービスの仕事は年々増加していると考えられるし、効率性の観点からは効率が低下していると考えられるのかもしれない。

次に需要面データから政府サービスをみてみよう。

(政府最終消費支出／県内総支出) の比率の平均値と標準偏差は、

1990 年度：14.58% (4.29%)

1995 年度：16.44% (4.38%)

2000 年度：18.36% (4.85%)

であり、増加傾向にある。生産面データと同じく、1990 年度は佐賀県と熊本県のデータはない。1990 年度では沖縄県が最大で 23.67%、次いで青森県が 23.16%、最小は栃木県の 7.84%、次に愛知県の 8.54%、1995 年度は沖縄県 27.28%が最大、次いで高知県 24.50%、最小が栃木県 8.64%、次いで福岡県 9.66%、2000 年度は沖縄県 29.17%が最大、次いで高知県 27.27%、最小が栃木県 9.33%、次いで福岡県 10.03%であり、状況は 1995 年度と同じである。

2000 年度のデータを見ると、県内総生産に占める製造業の比率が一番高い都道府県は愛知県であり、その値は 38.57%である。ついで高いのが栃木県で

あり、38.14%である²⁾。このように栃木県は製造業の比率が高く、それに伴ってモノやサービスの出入りが大きくなる。県内総支出を構成している「財貨・サービスの移出入（純）」が大きく、すなわち製造業の生産物を他の都道府県に多く移出している。2000年度のデータでは、財貨・サービス移出入（純）が県内総支出に占める割合が一番高い都道府県は東京都の32.67%であるが、2番目は栃木県の17.72%、3番目は静岡県17.54%である。この財貨・サービス移出入（純）は県内総生産＝県内総支出を大きくさせ、その結果、県内総支出に占める政府最終消費支出の割合を小さくさせる要因となる。政府最終消費支出の比率が小さい都府県を見ると、都市（東京、神奈川、大阪、福岡）や工業県（愛知、栃木、茨城、福島、静岡、群馬）など、モノやサービスの出入りが大きい都府県がランクインしている。そのほか、栃木県は国の出先機関が少ないために政府最終消費支出が小さいなどの要因が考えられる³⁾。

政府サービスの生産は非市場生産活動であるので、政府サービス生産の評価額はその生産に要した費用の合計に等しいと考える。そのように評価したうえで国民に代わって政府自身がこのサービスを購入し、最終的に消費すると想定している。したがって、政府サービス生産額と政府最終消費支出とはよく似た概念と考えられるが、データから見ると政府最終消費支出の額のほうが大きい。二つの厳密な関係は次のとおりである。

政府最終消費支出（一般政府の自己消費額）＝

【政府サービス生産者の生産額】

－【他部門に販売した額（商品・非商品販売額）】

＋【現物社会給付分等（医療保険・介護保険による給付分等）】

医療保険や介護保険による給付分等が政府最終消費支出を政府サービス生産より大きくしていることがわかる。

（政府最終消費支出／県内総支出）比率や（政府サービス生産／県内総生産）比率が実質であれ名目であれ上昇しているのは、地方政府部門の民間部門へのサポート効率が大幅に低下している証拠なのだろうか（稲葉・松山（2002）、

2) 3番目に高い都道府県は群馬県であり、その比率は37.25%である。

3) 栃木県企画部統計課から貴重な情報を提供してもらった。

p.38)。すなわち、地方政府サービスの生産性が低下したのだろうか。この問題についての研究には深尾京司・宮川努他（2003）があり、われわれはこの研究で得られたデータを下に、生産性低下の問題を、次節で、検討していく。次節では、公共サービスの生産性は確かに低いですが、その傾向は徐々に改善されていることがわかる。

マクロレベルすなわち国民経済計算レベルでの（政府最終消費支出／国内総生産）の比率の推移を見ておこう。この計算も名目値を用いた。

1990 年度：12.90%

1995 年度：14.66%

2000 年度：16.54%

マクロレベルにおいてもこの比率はトレンドとして増加している。1980 年代は 13%と 14%の間を安定的に推移していた（平均 13.55%、標準偏差 0.31%）が、1990 年代は趨勢的に増加している（増加率が年率 2.57%と推計され、その t 値は 23.25 である、推計期間：1990 — 2002 年）。都道府県レベルに比べると、1.7%ポイントほど国レベルのほうが小さい。この点からも、都道府県レベルにおける政府最終消費支出の総生産への貢献の役割は大きいことがわかる。

最後に、所得面のデータから見ていこう。

政策的に、県民一人当たりの所得が低い県ほど（政府サービス生産／県内総生産）比率が高いと考えられるが、それを相関分析によって確かめてみる。

県民一人当たり県民所得と（政府サービス生産／県内総生産）との相関は

1990 年：-0.798

1995 年：-0.814

2000 年：-0.798

という結果が得られ、政府サービス生産が都道府県の所得格差を埋める効果をもたらしているといえる。政府サービス生産の 3 分類ではどうであろうか。

県民一人当たり県民所得と（電気・ガス・水道業／県内総生産）との相関は

1990 年：-0.008

1995 年：+0.125

2000 年：-0.044

であり、県民一人当たり県民所得と（サービス業／県内総生産）との相関は

1990年：-0.807

1995年：-0.799

2000年：-0.752

県民一人当たり県民所得と（公務／県内総生産）との相関は

1990年：-0.767

1995年：-0.790

2000年：-0.764

という結果が得られる。電気・ガス・水道業は県民一人当たり県民所得の大きさと関係なくサービスを行わなければならないが、サービス業と公務が県民一人当たり県民所得と統計的に有意にマイナスの相関をしており、一人当たり県民所得の低い都道府県ほど政府サービス生産のうちサービス業と公務は高水準であることがわかる。

高齢者や子供の比率が高い都道府県ほど、政府サービス生産のうち教育、医療・保健衛生サービスからなるサービス業の比率が高いと考えられるが、実際はどうであろうか。15歳から64歳までは生産年齢人口とされ、14歳以下と65歳以上は従属人口と呼ばれる。従属人口指数とは以下のように定義される⁴⁾。

$$\text{従属人口指数} = (\text{従属人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$$

この従属人口指数と（サービス業／県内総生産）との相関は

1995年：0.692

2000年：0.667

という値を得ており、それほど高い相関の値ではないが、従属人口の割合が高い都道府県ほど公的サービスの水準が高いといえそうである。高齢者には医療が優遇され、教育は子供のほうに手厚く優遇されていると考えられる。しかし、これらの点はもう少し統計データの蓄積が必要である。

4) 従属人口指数のデータは『社会生活統計指標』（2004）から得た。

3 公共サービスを『JIP データベース』から見る⁵⁾

深尾京司・宮川努他（2003）は、産業別の全要素生産性 TFP⁶⁾のデータベースを 1970 年から 1998 年にわたり構築している。このデータベースを JIP データベースと呼ぶのは以前に述べたとおりである。われわれはこのデータベースを利用して、まず産業別 TFP の成長率を比較した。JIP データベースでは、TFP の増加率は労働の質を調整しないケースや稼働率を調整したケースで計測されているが、ここでは労働の質は考慮されているが稼働率は調整されていない基準ケースを使った。産業別 TFP 成長率の比較から、次の 3 つの点が判明した。(図 1) には各産業別の TFP に関する平均増加率を載せている。さらに、増加率の趨勢(トレンド)がプラスで大きいものには上の矢印(↑)、マイナスで大きいものに下の矢印(↓)、増加率が計測期間中それほど変化していない産業には横の矢印(→)をつけた。

①高い TFP 成長をしている産業は、保険業、その他電気、研究、電信・電話業、その他化学である。

その他電気はその他の電気機械器具製造業といわれ、具体的には電子計算機・同付属装置、電気通信機器、電子応用装置、電気計測器、半導体素子・集積回路、電子管、電気照明器具、電球類からなっている。また、研究は民間の自然科学研究機関と人文科学研究機関であり、最近その規模が大きい企業内研究開発は含まれていない。企業内研究開発は、中間投入や付加価値のなかに含まれ、内部化されていると考える。その他化学は、医薬品、石鹼・合成洗剤・界面活性剤、化粧品・歯磨き、塗料、印刷インキ、写真感光材料、農薬、火薬類からなる。

②TFP 水準がプラスのなかで趨勢も上昇している産業は研究と電信・電話業であり、TFP 水準がマイナスのなかで趨勢も減少している産業は鉄道業と不動産業である。

5) この節での産業表記は 80-85-90 年 IO 接続表基本分類にしたがっている。

6) 全要素生産性の理論的また実証的研究に関しては、たとえば根岸(1989)を参照せよ。

不動産業については（図1）では下への矢印がついていないが、その理由は減少傾向にはあるがその大きさが小さいからである。

③公共サービスの生産性のなかで、その他（政府）は、水準はマイナスだが趨勢は増加している。また、医療・保健衛生では、政府はマイナスで民間はプラスであるが、民間の趨勢は減少している。次に、教育では、民間はプラスで政府はマイナスであるが、政府の趨勢は小さいが増加している。

その他（政府）とは、公務（中央・地方）、社会保険事業（国公立）、社会福祉（国公立）下水道、水運付帯サービス（公営）、航空付帯サービス（国公営）、自然・人文科学研究機関（国公立）、からなっている公共サービスである。公共サービスのTFP水準はすべてマイナスであるが、趨勢としては多くは改善方向にある。民間の趨勢が減少傾向にあるので、徐々に政府と民間は収斂方向にあると見てよいだろう。

以上の結果より、確かに公共サービスは民間の各産業に比べて生産性は低いけれども、その低下傾向は小さくなっており、同じサービスを提供している民間部門の生産性に近づきつつある。前節での検討結果から、公共サービスの生産性が時系列的に低下している可能性が推測されたが、それは、地方から都市への移動や景気低迷によって県内総生産の伸びが大きくなりその結果公共サービスのシェアが大きくなったり、また公共サービスの量的拡大によって、説明できるかもしれない。とくにサービス業において、公共サービスが量的に拡大している。認可保育所の定員を増やしたり、学童保育の拠点を増やしたりすることによって子育て環境の改善が近年図られている。また、高齢者福祉も量的な拡大が図られ、教育や住宅・インフラの拡大もきめ細かく自治体が創意工夫を凝らしている。ただし、前節のデータは地方政府データを中心としているが、本節のデータは中央政府と地方政府の両方のデータから成っていることに注意する必要がある。

ところで、全要素生産性TFPの増加率は一般的に技術進歩率として理解さ

(図 1) TFP の伸び率 (基準ケース) 1971-1998

部門名	average	trend
飲料製造業	0.05%	
化学繊維製造業	-0.04%	→
その他の化学工業	1.90%	↓
製鉄業	0.39%	↑
その他の鉄鋼業	0.63%	
非鉄金属製造業	0.58%	→
金属製品製造業	0.39%	↓
一般機械器具製造業	0.44%	
産業用電気機械器具製造業	0.63%	↓
民生用電気機械器具製造業	1.19%	→
その他の電気機械器具製造業	3.01%	→
自動車製造業	0.42%	
建築業	-0.43%	↓
土木業	-0.18%	→
廃棄物処理	-4.46%	↑
卸売業	0.32%	
小売業	-0.60%	
金融業	-0.12%	↑
保険業	4.39%	↓
不動産業	-2.72%	
住宅	-1.27%	↑
鉄道業	-1.41%	↓
電信・電話業	2.16%	
郵便業	-1.28%	
教育 (民間・非営利)	0.86%	
研究	2.57%	↑
医療・保健衛生 (民間)	1.48%	↓
その他公共サービス	-0.23%	→
広告業	0.97%	↓
その他の事業所サービス	-0.46%	
放送業	-1.17%	
その他の対個人サービス	1.70%	↓
教育 (政府)	-0.63%	
医療・保健衛生 (政府)	-0.99%	
その他 (政府)	-2.74%	↑
非サービス	0.40%	
サービス	-0.25%	

れてきたが、とくに 1990 年代から TFP の増加率が産業レベルや国民経済レベルにおいてマイナスの値をとることも多く見られるようになってきた⁷⁾。通常、マイナスの技術進歩すなわち技術退歩が生じているとは考えにくい。ただ、TFP の内容は、たとえばケンドリック・グロスマン (1980) によれば、(1) 生産に関する知識の進展、(2) 労働の質の向上、(3) 資源の効率的再配分、(4) 経済規模の拡大、(5) 政府サービスの貢献、(6) 競争政策や規制、(7) その他、からなると分類されているし、TFP について最近ほどのマクロ経済学の教科書にも取り上げられ、たとえば、(1) 教育水準の向上による労働の質の向上、(2) 技術革新による効率の向上、(3) 画期的な新製品の開発、(4) 企業組織の改善、(5) 一国の金融や流通システムの効率化などからなると記述されている⁸⁾。以上のように TFP の上昇を考えるとすれば、たとえば、企業組織がうまくいけなくなったり、金融システムがうまく作動しなくなった場合、マイナスの TFP が計測され、マイナスの技術進歩、すなわち技術退歩が生じているといえるかもしれない。また、規制の強化や競争の制限を強くすることによって、マイナスの技術進歩が生じることもあるかもしれない。

最近、この TFP の成長率をソーシャル・キャピタル (SC と略され、社会間接資本と訳されている) との関連で理解しようという研究が出てきた。国際経済の分野で、国別の経済成長の差のうち、技術進歩では説明できない部分を SC の差で説明しようという研究がある⁹⁾。SC とはなんだろうか。コーエン・プルサック (2003) は次のように定義している。

「ソーシャル・キャピタルは、人々の間の積極的なつながりによって構成される。すなわち、社交ネットワークやコミュニティを結びつけ、協力行動を可能にするような信頼、相互理解、共通の価値観、行動である。」

まだ SC の定義は定まっていないが、現段階での共通の理解として、SC は

-
- 7) 最近、TFP と技術進歩の関係においてさまざまな再検討が行われているが、それらについては吉川 (2000) を参照せよ。
- 8) 中谷巖『入門マクロ経済学 (第 4 版)』(日本評論社、2001) 315 ページ。
- 9) ソーシャル・キャピタルの内容については、たとえば、統計研究会 (2003)、コーエン・プルサック (2003)、山内 (2004)、宮川・大守 (2004) を参照せよ。とくに宮川・大守 (2004) にはこの分野で著名なロバート・D・パットナムの論文「ひとりでボウリングする」が収録されている。

社会関係のインフラであり、SCのもとでは、政治や経済を営むときに、人と人が対立したり、調整したり、共同したりするときに、一定の価値の共有や規則の遵守が前提として大きなリスクがないことを指している。一言でいう場合、SCの内容は「信頼」という言葉で表すこともある。この「信頼」をキーワードとして、TFPとSCをつないで分析している例として稲葉・松山(2002)がある。ある会社と他社との間に「信頼」関係が結ばれていれば、同じ労働量と資本量とでモノやサービスを生産するとき、より多くのアウトプットを生み出す可能性が高い。なぜなら、取引相手を知るための情報費用や取引費用が軽減されているからである。また、企業内においても「信頼」関係が強いほど、その会社のアウトプットは以前よりも多くなるだろう。しかし、企業間や企業内の信頼関係が一度確立されると、新規参入に対しては排他的に作用することがあり、また、あまりに企業内のSCが強すぎると、組織が暴走し始めたときに、結束して不祥事をもみ消すようなケースも起こる。技術開発についても、同じ専門分野の技術者がチームを組んだのでは、本当に独創的な技術開発にはつながらない。その場合、異業種の人との付き合いを奨励することで、異分野の技術を自社に応用する人が育っていけば、良好なSCが形成され、長期的にはそういう企業のほうが競争力を持つ可能性が高い¹⁰⁾。

この考え方に基づけば、公共サービスはかつては業務を行ううえで同僚同士の信頼関係が低かったかもしれないが、徐々に民間レベルに近い信頼関係を構築しつつあるということが言え、最近役所に行ったとき職場の雰囲気の変化しつつあるように見えるのはその現われであろうか。ただし、公共サービスの生産性が改善されつつあると計測されているが、TFPの水準はいまだにマイナスであることには違いない。このことは公共サービスの宿命あるいは特質であると考えられるかもしれない。公共サービスでは対話そのものが仕事になり、その対話も時間的に限定されない場合が多い。そうすると、そもそも民間部門と公的部門の生産性を比較するのは困難かもしれない。民間企業は利潤を最大化するのを目的としているが、公的部門は社会的厚生を最大化するこ

10) 山内直人(2004)を参照した。

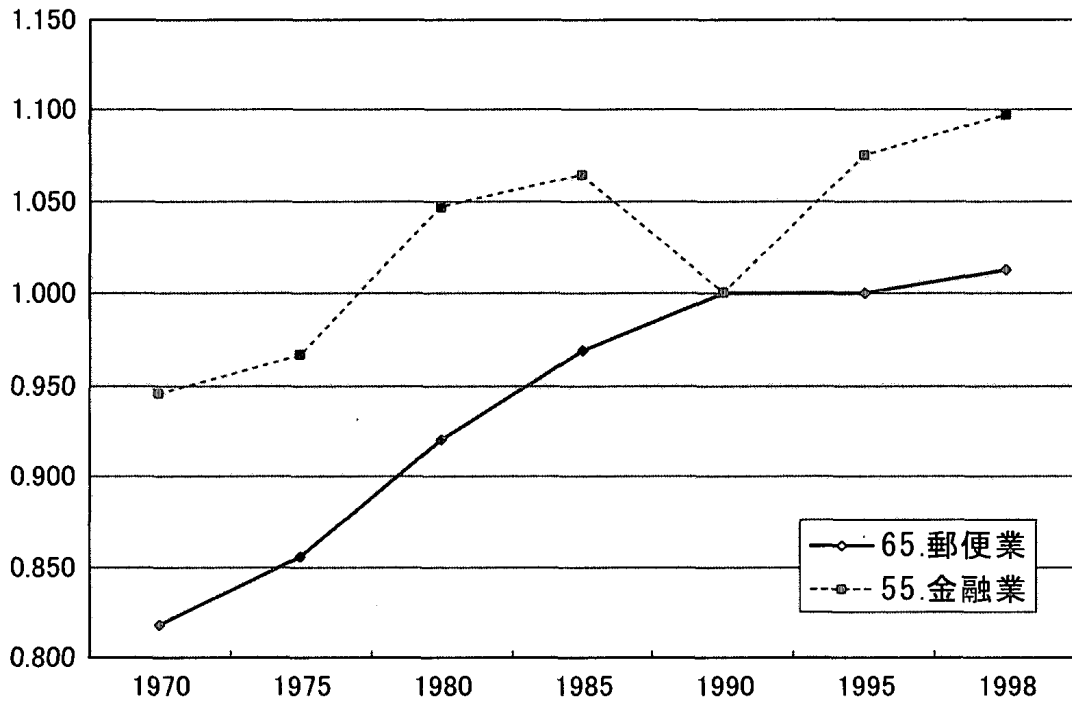
とを考慮しており、公的部門は生産者余剰よりも消費者余剰を大きくすることを考えているからである。このように考えると、公共サービスの中には効率化できるところと効率化できないところが並存していることになる。したがって、効率化できるところをもっと効率化させ、効率化できないところに人材を移すべきであると考えられる。

4 労働の質を『JIP データベース』から見る

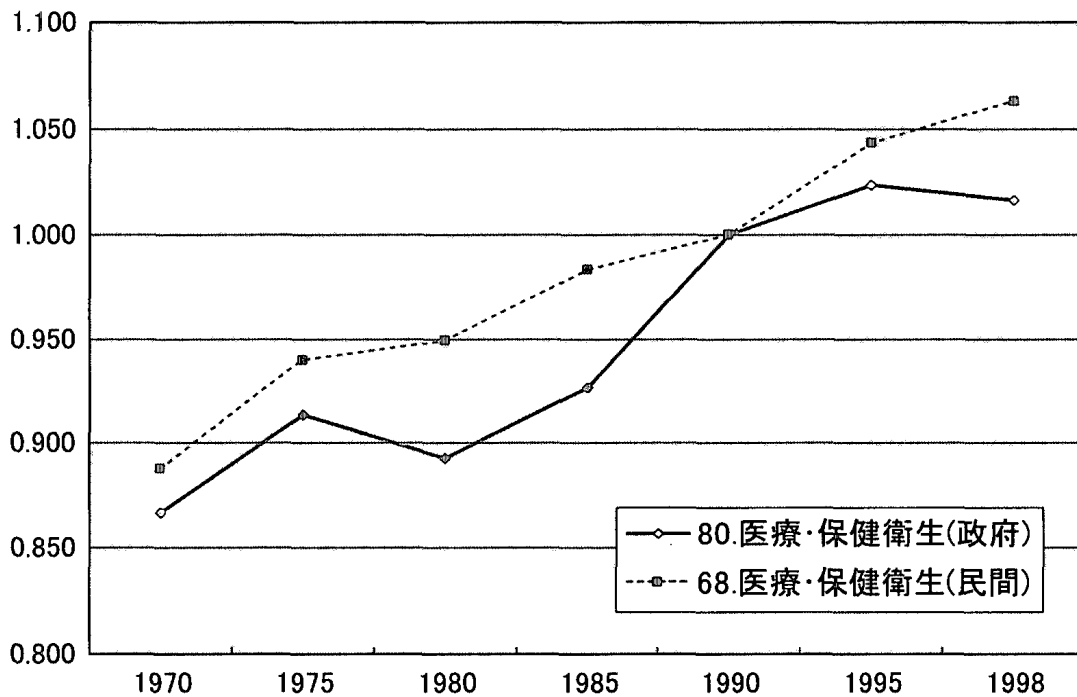
先に TFP の中身について述べたが、その中に「労働の質の向上」というものがあった。少子高齢化が進み、労働力人口が相対的にもそして絶対的にも減少し、やがては人口減少社会になるといわれている。豊かな経済を保持していくためには、ぜひとも労働力人口減少を超える労働生産性の上昇がキーになる。労働生産性の上昇の中で、本節では特に、労働の質を取り上げよう。なぜなら、JIP データベースでは労働の質に関するデータが公表されているからである。労働の質の定義をしておこう。労働の質は①学歴と熟練、②労働構成の高学歴化、③熟練労働者の増加（人的資本の蓄積）の3点から測定されている。データを見てみよう。

労働の質指数は、1990年を1としているので、質自体の水準比較はできない。ただし、もし、基準年である1990年において、労働の質が郵便業に比べて金融業が高ければ、労働の質は全期間にわたって金融業が郵便業を上回っていることがJIPデータベースからわかる（図2）。このことは医療・保健衛生の分野での民間部門と政府部門についても同じことが言え、民間部門が、全期間、政府部門を上回っていたことになる（図3）。教育については、民間部門も政府部門も1990年において質が同じであるなら、時系列的にもほとんど質水準は同じであるといえるし（図4）、上水道と工業用水道についてもほぼ同じ水準であることが言える（図はなし）。

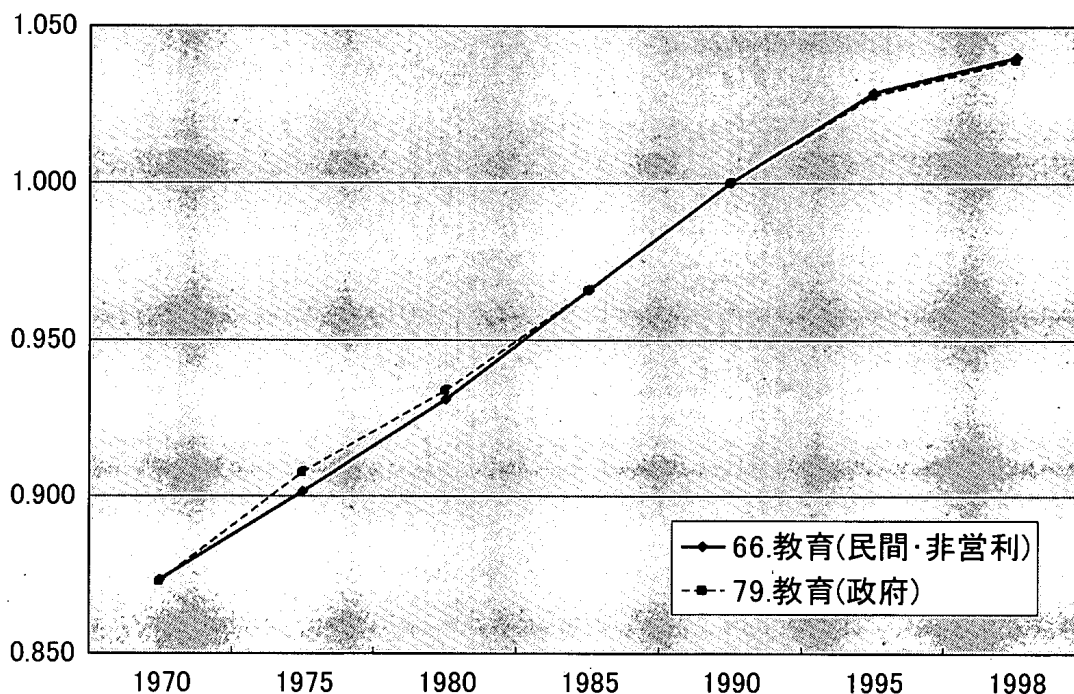
(図 2) 労働の質指数



(図 3) 労働の質指数



(図 4) 労働の質指数



次に掲げる値は労働の質の年平均改善スピードを表しており、この年平均増
 加率の大きさは質の高さ低さを比べているのではなく、質改善のスピードを比
 べている。

全産業	年平均増加率	0.67%		
その他 (政府)		0.78%		
医療・保健衛生 (政府)	0.58%		医療・保健衛生 (民間)	0.58%
教育 (政府)	0.60%		教育 (民間・非営利)	0.62%
郵便局	0.72%		金融	0.47%
電力	0.29%		民生用電気機械	1.22%
ガス・熱供給	0.76%		その他化学	0.94%
上水道	0.62%		自動車	0.85%
工業用水道	0.62%			

これらの数字から言えることは、前に述べたごとく郵便局の労働の質が金融

より低いと考えると、郵便局の労働に関する質改善スピードが高いということは、民間の金融の労働の質に追いつこうとしていることがわかる。しかし、医療・保健衛生に関しては政府部門の労働の質改善スピードは民間・非営利に比べてほぼ同じであるので、労働の質に関しては差が保存されている。

5 結びにかえて

『県民経済計算年報』と『JIP データベース』から公共サービスの生産を眺めてみると、確かに民間部門に比べて生産性の低さはデータからうかがうことはできるけれども、『JIP データベース』から公共サービスは生産性向上の努力をしていることがわかる。本稿では、この二つのデータソースから簡単な計算によって、公共サービスの実態に触れたが、なぜ公共サービスの生産性が他部門比べて低いのか、あるいは、近年の公共サービスの生産性向上はどのようにして行われているのか、に関する計量的分析は今後の課題である。この節では、結びに代えて、公共サービスの生産性を今後考えるときに、注意しなければならない点を 3 つ挙げ、終わりとしたい。

(1) 日本政府は e-Japan 戦略の推進のもと IT 政策が行われているが、その最大のもは 2005 年度に実現を目指す「電子政府・自治体」構想である¹¹⁾。電子掲示板などを使って、日々市民と双方向で意見交換を行うシステムを導入する自治体は確実に増えている。時間はかかるが政府・自治体の SC が形成され、住民と行政との距離は縮まり、住民の顧客満足度が高まる可能性がある。『JIP データベース』に各産業の IT 資本ストック（実質）データも構築されており、その他（政府）は年平均 8.04% で IT 資本ストックの蓄積が行われ、自動車産業の年平均 6.78% を超えている。このことから、電子政府・電子自治体の実現において、IT インフラは整ってきているが、法律、制度、規制の環境がまだ未整備であり、中央六省庁に加え、自治体まで含めて百近い組織の合意形成は大変である。今のままでは過剰投資になりかねないし、それは公共サー

11) 2003 年 7 月に「e-Japan 戦略Ⅱ」を策定し、日本が 2006 年以降も世界最先端の IT 国家であり続けることを目標とし、IT を活用しやすくする規制緩和、電子政府・電子自治体の推進、情報セキュリティの強化に取り組む予定である。

ビスの低生産性の温存を招くおそれがある。公共サービスの生産性を分析するとき、これからはITインフラの利用度が大きなポイントとなるであろう。

(2) 次に、対家計民間非営利サービス生産者も、教育や医療、その他の生産活動を行っているが、その中でNPOの活動に見られるように、非市場生産活動を行い、中央政府や地方政府を補完したり、あるいは代替したりしているものがある。公共サービスの生産性を分析するとき、NPOやNGOのような対家計非営利団体の活動も視野に入れなければならない。

(3) さらに、最近「市場化テスト」が動き出してきた。官と民が入札で公共サービスの担い手を決めるという方法である。現在、注目の業務は社会保険庁とハローワークであるが、今後中央政府や地方政府の事務業務や施設運用・管理等にも大きく参入してくるであろう。これらの動きは今後の公共サービスの生産性の向上に大きく影響していくであろう。

参考文献

- 稲葉陽二・松山健士 (2002) 『日本経済と信頼の経済学』、東洋経済新報社
 総務省統計局 (2004) 『社会生活統計指標 2004 一都道府県の指標一』、日本統計協会
 武野秀樹 (1995) 『国民経済計算と国民所得』、九州大学出版会
 統計研究会 (2003) 「ソーシャル・キャピタル Part II」、『ECO-RORUM』、Vol. 22, No. 1
 内閣府経済社会総合研究所編 (2003) 『県民経済計算年報・平成 15 年版』、内閣府
 根岸紳 (1989) 『技術進歩の計量分析』有斐閣
 深尾京司・宮川努他 (2003) 「産業別生産性と経済成長：1970-98 年」、『経済分析』、第 170 号、内閣府経済社会総合研究所
 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル』、東洋経済新報社
 山内直人 (2004) 「ソーシャルキャピタル考」、やさしい経済学、日本経済新聞 8 月 10 日朝刊
 吉川洋 (2000) 『現代マクロ経済学』、創文社
 D. コーエン、R. プルサック (2003) 『人と人の「つながり」に投資する企業』、沢崎冬日訳、ダイヤモンド社 (原著、IN GOOD COMPANY, by Don Cohen & Laurence Prusak, Harvard Business School Press.
 J. W. Kendrick and E. S. Grossman (1980) *PRODUCTIVITY IN THE UNITED STATES: Trends and Cycles*, THE JOHNS HOPKINS UNIVERSITY PRESS.